

関西広域連合関係

1 第52回関西広域連合委員会（平成26年12月25日）配布資料（抜粋）

	ページ
(1) 平成27年度主要事業予算について	1
（その他協議事項）	
・原子力防災対策に関する申し入れについて	
・1.17に向けた関西広域連合としてのメッセージについて	

2 第53回関西広域連合委員会（平成27年1月22日）配布資料（抜粋）

(1) 「エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求める緊急提言」について	40
(2) 平成26年度補正予算について	42
（その他協議事項）	
・関西観光・文化振興計画（最終案）について	
・関西広域救急医療連携計画（最終案）について	
・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の検討状況及び今後の進め方について	

【総括表】

平成27年度予算要求（要求額）

(H26.12.25現在)

1月の総務常任委員会で報告・協議の上、3月議会に提出する予算議案として、2月下旬に発表。

(単位：千円)

〔7分野の取り組み〕	平成27年度 (要求額)	平成26年度 (当初予算)	対前年比	27-26差
○ 広域防災	19,555	21,111	△7.4%	△1,556
○ 広域観光・文化振興	35,199	32,309	8.9%	2,890
○ 広域産業振興	41,045	40,659	0.9%	386
└○農林水産振興	5,017	6,240	△19.6%	△1,223
○ 広域医療	1,250,710	871,216	43.6%	379,494
○ 広域環境保全	38,013	38,399	△1.0%	△386
○ 資格試験・免許	110,160	108,030	2.0%	2,130
○ 広域職員研修	4,292	4,304	△0.3%	△12
〔中長期的な視点からの広域課題への対応〕	15,639	12,389	26.2%	3,250
〔成長する広域連合としての的確な運営〕	340,254	341,268	△0.3%	△1,014
総計	1,859,884	1,475,925	26.0%	383,959

平成27年度主な取組について(要求ベース)

参考資料

1. [7分野の取り組み]

(単位:千円※()内は②当初)

(②21,111 ②19,555)

I 広域防災

「防災・減災プラン」に基づき、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ最終報告及び国大綱、応急対策活動の具体計画を踏まえ、南海トラフ巨大地震への広域対応を中心に取り組む。

(1) 大規模広域災害時における応援受援調整の実施	○ 南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害を想定した広域対応の推進	5,718	(6,138)
(2) 広域応援・受援体制の整備	○ 関西の広域防災拠点のネットワーク化統一運用の検討	4,013	(5,344)
(3) 防災・減災事業の推進	○ 経済団体等と連携した企業防災の支援	1,300	(1,108)
	○ 関西広域広域訓練の実施	7,033	(7,030)
	○ 防災担当職員等の災害対応能力の向上	1,081	(1,081)

II 広域観光・文化振興

(②32,309 ②35,199)

国際観光が国内外で大競争時代に入り、関西のもてる力を集約して文化と観光を振興する必要があることから、関西の強みをトータルに、1つのブランドとして戦略的に海外に向けて発信することに取り組む。
また、関西の文化の振興と発信力を一層高め、関西をこれまで以上に、わが国の文化の中心とすべく「文化首都・関西」の実現を目指し取り組む。

(1) KANSAIブランドの構築	(新) ○ 新広域観光周遊ルート誘客促進事業	5,000	
	○ KANSAI国際観光YEARの実施	5,607	(6,100)
	○ 海外観光プロモーションの実施	11,000	(11,000)
	○ KANSAI観光大使の任命と活用	490	(490)
(2) 基盤整備の推進	○ 関西観光WEBによる情報発信	2,000	(4,100)
	○ 山陰海岸ジオパーク活動の推進	1,000	(1,000)
	○ 通訳案内士等の人材育成	2,302	(2,302)
(3) 関西文化の魅力発信	(新) ○ 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化	4,320	
	○ 関西文化の振興と内外への魅力発信	1,070	(1,500)
	○ 連携交流による関西文化の一層の向上	2,000	(2,000)
	○ 関西文化の次世代継承と人材育成		
	○ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり		(1,000)

III-1 広域産業振興

(②40,659 ②41,045)

「関西広域産業ビジョン2011」で示した「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化」「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」「『関西ブランド』の確立による地域経済の戦略的活性化」「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成」の4つの戦略に取り組む。

(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進	○ 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	1,966	(1,631)
(2) ビジョンの目標(アジアの経済拠点形成)に向けた戦略事業の実施	○ アジアの経済拠点形成の促進	26,444	(25,490)
(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	○ ライフ・イノベーション分野の振興	2,743	(3,573)
	○ グリーン・イノベーション分野の振興	1,846	
	○ 関西イノベーション国際戦略総合特区メリットの理解及び活用促進		
(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	○ プロモーションの実施	720	(920)
	○ ビジネスマッチングの促進		(5,726)
	○ 公設試験研究機関の連携	4,348	(2,161)
	○ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携	399	(449)
(5) 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	○ 地域資源の活用		
(6) 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	○ 産官学による高度産業人材の確保・育成の推進	2,169	(299)

Ⅲ-2 広域産業振興(農林水産)

(266, 240) (275, 017)

農林水産業を競争力のある産業として育成・振興するために、「歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業」「異業種と連携した競争力ある農林水産業」「都市と共生・交流する活力溢れる農林水産業・農山漁村」「多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村」の4つの将来像の実現を目指し取り組む。

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大	○ 「おいしい!KANSAI応援企業」の登録	596	(710)
	○ 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	1,558	(2,620)
	○ 直売所の交流促進	2,193	(981)
(2) 食文化の海外発信による需要拡大	○ 「関西の食リーフレット」の改訂	260	(1,519)
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大	○ 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信		

Ⅳ 広域医療

(26871, 216) (271, 250, 710)

関西全体を「4次医療圏」と位置づけ、「安全・安心の医療圏“関西”」を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実、強化を図る。

(1) 関西広域救急医療連携計画の推進	○ 関西広域救急医療連携計画の推進	1,129	(1,129)
(2) 広域救急医療体制の充実	(拡) ○ 広域救急医療体制の充実(京滋への導入)	1,247,507	(868,013)
(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立	○ 災害時における広域医療体制の整備・充実	836	(836)
	○ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	828	(828)

Ⅴ 広域環境保全

(2638, 399) (2738, 018)

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

(1) 関西広域環境保全計画の推進	○ 関西広域環境保全計画の推進	748	(630)
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	○ 再生可能エネルギーの導入促進事業	327	(759)
	○ 住民・事業者啓発事業	1,919	(2,256)
	○ 関西スタイルのエコポイント事業	1,793	(1,333)
	○ 電気自動車普及促進事業	916	(1,454)
(3) 自然共生型社会づくりの推進	○ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	17,145	(15,272)
	○ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	6,100	(6,118)
	○ 生物多様性に関する情報の共有および流域全体での取組による生態系サービスの維持・向上	5,541	(7,060)
(4) 循環型社会づくりの推進	○ 3R等の統一取組の展開	1,650	(1,646)
(5) 環境人材育成の推進	○ 人材育成施策の広域展開	1,201	(1,198)
	○ 民の力が生きる関西の人育て・まちづくり情報の広域活用	263	(263)

Ⅵ 資格試験・免許

(26108, 080) (27110, 160)

調理師、製菓衛生師及び准看護師の資格試験・免許等事務に着実に取り組むとともに、新たな集約の可能性について検討する。

(1) 資格試験・免許の広域実施	○ 調理師・製菓衛生師	44,044	(41,774)
	○ 准看護師	上記に含む	

Ⅶ 広域職員研修

(264, 304) (274, 292)

職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題への対応能力を身に付けることができる取り組みを行う。

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	○ 政策形成能力研修の実施	3,100	(4,098)
	○ 団体連携型研修の実施		
(2) 研修の効率化	○ WEB型研修の実施	986	

2. [中長期的な視点からの広域課題への対応]

(26)12,389 (27)15,639)

広域インフラ、エネルギー政策、特区等の企画調整に取り組む。

(1) 地方分権改革の推進(国出先機関対策)	○ 地方分権改革の推進(国出先機関対策)	614	(1,555)
(2) 広域企画戦略	○ 広域的な流域対策の検討	1,167	
	○ エネルギー政策	2,556	(3,125)
	○ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	4,400	(1,109)
	○ 特区推進	3,600	(3,600)
	○ 関西圏域展望研究	3,302	

3. [成長する広域連合としての的確な運営]

(26)341,268 (27)340,254) ※予備費等含む

(1) 広域連合の効率的運営	○ 関西広域連合委員会、広域連合事務局運営	316,607	(317,607)
(2) 広域連合の見える化の推進	○ 情報発信の推進	4,232	(3,232)
	○ 市町村との意見交換会の開催	598	(612)
	○ 関西広域連合協議会の開催	5,010	(6,010)
	○ 広域連合議会の会議及び委員会の開催	13,807	(13,807)
(3) 広域連合議会の運営			

I 広域防災

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、「関西防災・減災プラン」に基づき、南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害への対策を推進する。

		H27要求額
		<u>19,555千円</u>
		(26)21,111)
(1) 大規模広域災害時における応援受援調整の実施	① 南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害を想定した広域対応の推進	5,718千円 (26)6,138)
(2) 広域応援・受援体制の整備	① 関西の広域防災拠点のネットワーク化統一運用の検討	4,013千円 (26)5,344)
(3) 防災・減災事業の推進	① 経済団体等と連携した企業防災の支援 ② 関西広域応援訓練の実施 ③ 防災担当職員等の災害対応能力の向上	1,300千円 (26)1,108) 7,033千円 (26)7,030) 1,081千円 (26)1,081)
(4) 管理費		410千円 (26)410)

2. 事業概要

(1) 大規模広域災害時における応援受援調整の実施

① 南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害を想定した広域対応の推進

②75,718千円(②66,138)

将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に備え、関係機関が担うべき役割を明確にし、救援・救護、物資の供給、広域避難等、広域調整が必要な対応手順について、具体的にシナリオ化する「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定を行うとともに、他圏域等と連携した迅速な対応が取れるよう、広域連絡体制の強化を図り、関西防災情報共有の促進を図る。

また、原子力事故災害や新型インフルエンザ等のまん延等の大規模広域災害にも備え、実戦的な関西広域応援訓練を実施するとともに、「関西防災・減災プラン」や「関西広域応援・受援実施要綱」の見直しを図る。

1 南海トラフ巨大地震への広域対応

- (1) 「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定
- (2) 広域避難対策の調整
- (3) 他圏域等との調整・連携
- (4) 関西広域応援・受援実施要綱の改定

2 原子力災害への対応

- (1) 原子力防災研修の実施
- (2) 関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改正

3 関西防災情報共有の促進

災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、関西広域防災ポータルサイトに、応援要請や応援計画等の必要な情報を一元的に集約する機能を整備する。

(2) 広域応援・受援体制の整備

① 関西の広域防災拠点のネットワーク化・統一運用の検討 ②74,013千円(②65,344)

関西の防災拠点のネットワーク化による広域的・基幹的な物資の備蓄・集積・配送基盤を構築する。

1 緊急物資円滑供給システムのマニュアル化

緊急物資供給システム協議会の検討成果を踏まえ、南海トラフ巨大地震応急対応マニュアルに反映させるため、シナリオ化を図る。

2 関西圏域の物流拠点ネットワーク化の検討

関西圏域の物流拠点のネットワーク化を図るため、南海トラフ巨大地震を想定した拠点間の役割分担や拠点運営方法等の検討を行う。

(3) 防災・減災事業の推進

① 経済団体等と連携した企業防災の支援 ⑦1,300千円 (⑥1,108)

帰宅困難者対策支援、企業と自治体との共同防災訓練の実施を通じて、地域との連携等の企業防災の取り組みを支援し、企業の防災力強化を通じた関西の防災力の底上げを図る。

1 帰宅困難者対策支援

関西圏域の帰宅支援ガイドラインを策定し、府県をまたがる帰宅支援について帰宅路の選定、民間企業との協力や、代替輸送手段の確保等にかかる広域的な支援体制や具体的手順を整備する。

2 災害時帰宅支援ステーション事業の実施

事業の統一マークである「キタクちゃん」マークを活用して、普及啓発ポスター等を作成し、帰宅支援ステーション店舗等に掲出し、同事業の更なる普及・啓発を図る。

3 広域防災のPR実施

「防犯防災総合展」等に出展し、事業者及び府県民に広域防災の活動紹介を行なうことで、企業防災の取り組みにおける広域連合の関わりについて認識してもらう。

② 関西広域応援訓練の実施 ⑦7,033千円 (⑥7,030)

大規模広域災害時に関西広域の応援・受援機能を迅速・円滑に発揮するため、関西防災・減災プラン及び関西広域応援・受援実施要綱に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

1 近畿2府7県の持ち回りによる広域応援訓練（実動・図上）の実施

【27年度担当県：京都府】

2 自然災害以外の危機事象に対応した訓練の充実

H25改定・策定の関西防災・減災プラン（原子力災害対策編・感染症対策編）に基づき、原子力発電所事故や新型インフルエンザ等感染症の発生・まん延等を想定した訓練の実施を検討する。

3 訓練成果に基づく応援・受援実施要綱の改定

広域応援訓練の結果を検証・活用して、応援・受援実施要綱の充実を図る。

③ 防災担当職員等の災害対応能力の向上 ②71,081千円 (②61,081)

関西広域連合構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、専門的な研修を行うほか、構成団体主催の研修や人と防災未来センターなど研究・研修機関が実施する研修への積極的な参加を促す。

1 基礎研修等の実施

- ・ 防災担当職員向け基礎研修
- ・ 災害救助法実務担当者研修
- ・ 家屋被害認定業務研修

2 人と防災未来センターが実施する災害対策専門研修への積極的な参加

3 ワークショップの開催

関西広域応援・受援実施要綱に基づくオペレーションを習得するため、特定の分野にテーマを絞ったワークショップを開催

II 広域観光・文化振興

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西は、古代からの伝統や歴史が今も生活の中で生きついでいる一方、新たな文化創造の拠点でもあり、さらには、産業やファッション等の先端的集積をも有している。こうした関西の魅力を戦略的に発信するため、KANSAI 国際観光 YEAR をはじめとする観光・文化振興の取り組みを展開し、KANSAI ブランドの構築と観光誘客の増大を図るとともに、2020 年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターゲームズ 2021 に向けた情報発信などの取組を推進する。

とりわけ、文化振興にあたっては、日本文化のルーツである関西のさらなる文化振興と発信力を一層高め、関西をこれまで以上に我が国の文化・芸術の中心とすべく「文化首都・関西」の実現を目指していく。

		H27 要求額
		<u>35,199千円</u>
		(26)32,309
(1) KANSAIブランド の構築	(新) ① 新広域観光周遊ルート誘客促進事業	5,000千円
	② KANSAI国際観光YEARの実施	5,607千円 (26)6,100
	③ 海外観光プロモーションの実施	11,000千円 (26)11,000
	④ KANSAI観光大使の任命と活用	490千円 (26)490
	⑤ 関西観光WEBによる情報発信	2,000千円 (26)4,100
	⑥ 山陰海岸ジオパーク活動の推進	1,000千円 (26)1,000
(2) 基盤整備の推進	⑦ 通訳案内士等の人材育成	2,302千円 (26)2,302
(3) 関西文化の 魅力発信	(新) ⑧ 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化	4,320千円
	⑨ 関西文化の振興と内外への魅力発信	3,690千円 (再掲2,620千円含む) (26)1,500
	⑩ 連携交流による関西文化の一層の向上	2,000千円 (26)2,000
	⑪ 関西文化の次世代継承と人材育成	1,060千円(再掲) (26) 0
	⑫ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり	640千円(再掲) (26)1,000
(4) 管理費		410千円 (26)410

2. 事業概要

(1) KANSAIブランドの構築

① 新広域観光周遊ルート誘客促進事業 (5,000千円)【新規】

増加する外国人観光客を関西に誘客するため、既存の広域観光ルートを活用した関西を周遊する骨太の観光動線（「KANSAI」広域観光周遊ルート）を提案するとともに、様々な機会や媒体を通じて積極的にPRを行う。

戦略的な観光情報の発信

- 広域観光周遊ルートの形成、ファムトリップの実施及びPRツールの作成

② KANSAI国際観光YEARの実施 (5,607千円) (26,100)

2013年から展開している「KANSAI国際観光YEAR」では、毎年テーマを定め、経済界等と連携しながら、「KANSAI」ブランドの世界における認知度向上に努めている。2013年の「食文化」2014年の「マンガ・アニメ等」に続き、2015年もテーマを定め関西の魅力を発信する。

官民が連携して関西ブランドを発信

※ 2015年テーマ予定：関西の世界遺産等

○事業内容

① 関西を世界に売り込む

2015年のテーマを中心にして、関西の知名度を向上し、ブランドイメージを確立するためのキャンペーンを実施

② 各テーマの継続的な情報発信

2013年から取り組んできた各テーマについて、ブランドとしての定着を図るため継続的に情報発信

③ 海外観光プロモーションの実施 (11,000千円) (26,000)

「関西」をさらに魅力ある観光圏としてアピールするため、各構成府県市や関西経済団体と密接に連携を図りながら、トップセールスなどの海外観光プロモーションを戦略的に実施する。

中国・東南アジアにおいて多面的に戦略を展開

○プロモーション内容

- ・広域連合長、委員等によるトップセールス
- ・現地でのセミナー等の開催

④ KANSAI観光大使の任命と活用 (490千円) (26,490)

関西へのアウトバウンドに大きな貢献のある者等を「KANSAI観光大使」に任命し、称えることにより人的ネットワークを開拓・構築する。また、各観光大使の一元的な情報発信の場を設けることで、海外市場における関西の新たな資源紹介等を促し、アウトバウンド意欲を一層喚起する。

海外の人的ネットワークを構築

○観光大使の任命

プロモーション等の機会に合わせて顕著な実績のある者等を任命

⑤ 関西観光WEBによる情報発信 (2,000千円) (264,100)

関西観光の魅力情報を発信している「関西観光web」を継続運用するとともに、利便性を高めるため改修する。

多様な魅力を世界に発信できるWEBの構築

- 多言語化対応
- サイト運用

⑥ 山陰海岸ジオパーク活動の推進 (1,000千円) (261,000)

関西にある優れた地質景観スポットを「地質の道」として提案・PRすることで関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西圏内の周遊を促進する。

広域観光連携のモデル的取組み

○インバウンド活動

- ・山陰海岸ジオパーク等のトップセールス、観光セミナーの開催
- ・外国人観光客向けガイドブック等で「地質の道」をPR

(2) 基盤整備の推進

⑦ 通訳案内士等の人材育成 (2,302千円) (262,302)

外国人観光旅客の受入環境整備を図り、広く関西をめぐる周遊型観光に対応できるよう、関西圏域の観光情報に詳しい通訳案内士を養成するための情報提供や研修を行うとともに、通訳案内士(全国)の登録事務等について一元的に管理を行う。

(3) 関西文化の魅力発信

⑧ 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化

(4,320千円)【新規】

はなやか関西・文化戦略会議を核に気運醸成と実践的な人材育成

○若手文化人材育成事業

関西オリジナル企画等の発掘と、若手プロデューサーの実践的な育成。3ヵ年程度継続予定。

○関西文化でオリンピック・パラリンピックを盛り上げようシンポジウムの開催

上記事業のキックオフ。はなやか関西・文化戦略会議委員や関西ゆかりのアーティスト等によるシンポジウムを企画から若手プロデューサーに依頼して開催

○はなやか関西・文化戦略会議の開催 (継続)

2020年に向けた関西ハーモナイズアップ事業(各地持ち回り)

※各府県市の先進的取組等の共有化・汎用化を通して、関西文化のハーモナイズアップにつなげる(平成27年度は「アーティスト・イン・レジデンス」をテーマに開催する)

○ 国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」の開催

アーティスト・イン・レジデンス（以下AIR）で関西で活動中の外国人芸術家から見た地域の魅力について語りあってもらい、関西の情報発信とともに、AIR先進ノウハウ等を共有する。

⑨ 関西文化の振興と内外への魅力発信（3,690千円）（再掲2,620千円を含む）（261,500）

○ テーマでつなぐ関西「文化の道」事業の推進

関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック等の開催に向け他言語対応を進める。

○ 関西文化でオリンピック・パラリンピックを盛り上げようシンポジウムの開催（再掲）

○ 国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」の開催（再掲）

⑩ 連携交流による関西文化の一層の向上（2,000千円）（262,000）

○ 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業の推進

「古墳と埋蔵文化財を通して古代日本を見る」をテーマに観光分野・関係団体とも連携し、フォーラムの開催等により関西全域での観光文化振興につなげる。

また、歴史文化遺産リーフレットの多言語対応など、広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的な情報発信を行う。

⑪ 関西文化の次世代継承と人材育成（⑧で要求）（260）

○ 若手文化人材育成事業（再掲）

⑫ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境（プラットフォーム）づくり（⑧で要求）（261,000）

○ はなやか関西・文化戦略会議の開催（再掲）

【民間との協調事業】

事業名： 「関西文化の日」事業

事業内容： 関西2府8県内の美術館、博物館などの文化施設や報道各社、交通事業者等の御協力により、11月にそれぞれ無料開放日を設定し、文化施設の入館料（原則として常設展）を無料にすることで、域内の方々に広く美術作品や学術資料に接する機会を提供する。また、域外に向けても、文化が息づく関西を広く、かつ強くアピールし、圏域の集客を図る。

協調団体等： 関西元気文化圏推進協議会

事業名： 「関西元気文化圏推進フォーラム」開催事業

事業内容： 「関西から日本の社会を文化で元気にしよう」という関西元気文化圏の取組を、年間を通じてPRするため、伝統芸術と新しい文化芸術が共存している関西において、固定観念にとらわれない、新しい視点からの文化芸術の見方について考えようと、「文化芸術の再発見」をテーマに年2回、関西各地で開催する。

協調団体等： 関西元気文化圏推進協議会

Ⅲ 広域産業振興

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画「関西広域産業ビジョン2011」に基づき、各構成府県市や産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により取り組んでいく。

H27要求額

41,045千円

(2640,659)

(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

	① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証	1,966千円
	└─ 広報活動の実施	(261,631)
	└─ 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営	

(2) ビジョンの目標（アジアの経済拠点形成）に向けた戦略事業の実施【戦略1～4】

	② アジアの経済拠点形成の促進	26,444千円
	└─ 「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信	(2625,490)

(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化【戦略1】

	③ ライフ・イノベーション分野の振興	2,743千円（受益者負担192千円）
	└─ 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催（協調）	(263,573（受益者負担480千円）)
	└─ 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施	
	└─ ④ グリーン・イノベーション分野の振興	1,846千円
	└─ バッテリー戦略研究センターの活用促進（協調）	
	└─ (新)新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催（協調）	
	└─ (新)「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム（仮称）」の実施	

⑤ 関西イノベーション国際戦略総合特区メリットの理解及び活用促進（協調）	
（４）高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化【戦略２】	
⑥ プロモーションの実施	720千円
└─ 海外プロモーションの実施	(26)920)
⑦ ビジネスマッチングの促進	(26)5,726 (受益者負担2,478)
└─ 大企業とのビジネスマッチング商談会の開催（協調）	
└─ 府県市主催商談会等の相互活用（協調）	
└─ ビジネスパートナーズ会の共同運用（協調）	
⑧ 公設試験研究機関の連携	4,348千円
└─ 情報の共同発信及び人材交流等の実施	(26)2,161)
⑨ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携	399千円
	(26)449)
（５）「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化【戦略３】	
⑩ 地域資源の活用	
└─ 農商工連携の促進（協調）	
└─ 関西ブランドの発信（協調）	
（６）企業の競争力を支える高度人材の確保・育成【戦略４】	
⑪ 産学官による高度産業人材の確保・育成の推進	2,169千円
	(26)299)
└─ 「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催	
└─ (新)「関西産業人材シンポジウム(仮称)」の開催	
(7)管理費	410千円
	(26)410)

2. 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 ⑦1,966千円 (⑥1,631)

「関西広域産業ビジョン2011」(以下、「ビジョン」という。)に基づく具体的な取組を進めるにあたっては、経済団体や大学など関係機関の協力、連携並びに市町村の理解を得ることが不可欠である。

そのため、広域産業振興の取組について、広報活動を積極的に展開するとともに、平成24年5月に設置した『「関西広域産業ビジョン2011」推進会議』を引き続き運営し、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

○ 広報活動の実施

- ・ 経済団体、市町村等への説明・PR
- ・ 広報資料をはじめ、産業クラスターや産業振興関連ファンド等の最新情報を提供

○ 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営

- ・ 開催予定回数：年2回程度。必要に応じて、適宜、開催
- ・ 委員：学識経験者、経済団体、国（オブザーバー）

(2) ビジョンの目標（アジアの経済拠点形成）に向けた戦略事業の実施

② アジアの経済拠点形成の促進 ⑦26,444千円 (⑥25,490)

「アジアの経済拠点形成」を目標に掲げる「関西広域産業ビジョン2011」(以下、「ビジョン」という。)の具体化に向け、関西のポテンシャルを発信し、域内関連産業の振興及び内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげる。

○ 「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信

- ・ 平成26年度の取組を踏まえ、「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施

(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

③ ライフ・イノベーション分野の振興 ⑦2,743千円 (⑥3,573)

関西には、ライフサイエンス分野における世界トップレベルの大学・研究機関や高い技術を有するものづくり企業が集積している。このような強みを活かし、革新的な医療機器の創出などライフ・イノベーション分野の振興を図るため、当該分野への参入を支援する取組を実施する。

○ 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催（協調）

- ・ 特区事業に位置づけられている「次世代医療システム産業化フォーラム」について、企業向け説明会を開催

○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施

- ・異分野企業の医療機器分野への参入を促進するため、医薬品医療機器等法などの基礎的・初歩的な相談事業を実施

※ 医療機器相談概要

- ・相談日時 原則、毎週木曜日（土日祝日及び年末・年始を除く）
午前9時30分から11時30分まで、及び午後1時から5時まで
- ・相談場所 グランフロント大阪北館7階 大阪イノベーションハブ 又は
関西広域連合広域産業振興局 ライフサイエンス産業振興課

④グリーン・イノベーション分野の振興 ⑦1,846千円

関西には、バッテリーや太陽電池、燃料電池メーカーの生産拠点や研究開発拠点の集積に加えて、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関も数多く集積している。このような関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化のため、企業活動に対するコーディネートや参入促進のため取組を実施する。

○バッテリー戦略研究センターの活用促進（協調）

- ・特区事業に位置づけられた、バッテリー戦略研究センターの実証コーディネート機能や分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、周知・広報を実施

○(新)新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催（協調）

- ・中小企業の新エネルギー分野への参入を促進するため、同分野で先導的な活動を実施している企業の開発者等を講師に招き、市場・研究開発動向等に関する講座を開催

○(新)「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム（仮称）」の実施

- ・特区の重点分野に位置づけられているグリーン分野において、域内の大学・研究機関等の研究成果を域内外の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進（年1回程度）

⑤関西イノベーション国際戦略総合特区メリットの理解及び活用促進（協調）

「関西イノベーション国際戦略総合特区」（平成23年12月国指定。以下、「特区」という。）は、京都府・京都市、大阪府・大阪市、兵庫県・神戸市の3府県3政令市に指定地域が限定されているが、特区に位置づけられた事業や制度には、特区指定団体以外の地域においても活用できるものがある。

そこで、特区の効果を広域連合域内全体へ波及させるため、特区に関する理解及び関連事業の活用を促進する。

- ・特区指定地域外において、特区事業分野にかかる国の支援事業等の紹介、説明を実施

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

⑥ プロモーションの実施 ⑦720千円 (②6920)

海外における関西の認知度を高め、広域連合域内企業等の海外での活動を円滑にするとともに、海外企業等の広域連合域内への企業立地や投資、技術連携等の促進につなげる。

○海外プロモーションの実施

- ・「メディカル ジャパン」など、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外機関等を招聘（年1回程度）

⑦ ビジネスマッチングの促進 (②5,726)

構成府県市の事業や制度を相互に活用して、府県市域を越えた広域的なビジネスマッチング事業や商談会、海外の企業支援拠点の共同運用を実施することにより、広域連合域内の中堅・中小企業のビジネスチャンスを拡大する。

○大企業とのビジネスマッチング商談会の開催（協調）

- ・構成府県市が主催するビジネスマッチング事業を活用し、中小企業が持つ高度な技術や製品等と大企業の技術ニーズ等のマッチングを実施

○府県市主催商談会等の相互活用（協調）

- ・構成府県市が主催する国内外の商談会等の相互活用を実施

○ビジネスサポートデスクの共同運用（協調）

- ・海外の企業支援拠点の全構成府県市での共同運用を実施
※世界9地域(インド、ベトナム、中国華南、タイ、北米、欧州、シンガポール、インドネシア、ミャンマー)に設置。

⑧ 公設試験研究機関の連携 ⑦4,348千円 (②2,161)

広域連合域内の工業系公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）の連携を強化し、情報・設備・技術の相互補完によって、広域連合域内企業のオープンイノベーションを促進する。

○情報の共同発信及び人材交流等の実施

- ・ポータルサイトによる各公設試の保有機器等の一元的な情報発信を継続するとともに、ネットワーク障害発生時等におけるリスクの回避等のため、検索機能の新規開発等を実施
- ・機器利用等に関する割増料金の解消を継続
- ・共同研究会等の実施
- ・国際的な相互認証制度（国際MRA）について、公設試における先進事例の調査を実施

⑨ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 ⑦399千円 (②6449)

平成16年の地方自治法改正により「新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る事業者」の販路開拓を支援するため、事業者を認定することで、その新商品を競争入札によらない随意契約により調達することが可能となった。

広域連合の構成府県市が、この規定を活用して各々実施する事業（以下、認定制度）の認定事業者を広域連合の広報力を活用して情報発信することで、認定事業者の知名度向上を図

り、新商品の販路開拓を支援する。

- ・構成府県市が実施する認定制度による認定事業者の情報を発信

(5) 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

⑩地域資源の活用

国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすには、関西のポテンシャルを活かし地域全体の魅力を高めることが不可欠である。このため、産業面だけでなく、自然や歴史、文化など、豊富で多様な関西の地域資源を活用し、魅力的な地域イメージとしての「関西ブランド」を確立し、発信する。

○農商工連携の促進（協調）

- ・構成府県市が実施する商工業者と農林水産業者のマッチング事業に連携し、広域連合域内企業が府県市域を越えて参加できる取組を推進

○関西ブランドの発信（協調）

- ・関西ブランドの確立に向けた連合全体の取組と連動しつつ、広域観光・文化振興局はもとより、関西地域振興財団等の関係機関とも連携を図り、関西の産業面及び観光面等の魅力を幅広く海外へ発信

(6) 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

⑪産学官による高度産業人材の確保・育成の推進 ⑳2,169千円 (㉑299)

経済のグローバル化の中で、関西産業が成長を遂げるためには、アジア等海外市場への展開を担うグローバルな人材や、イノベーション創出につながる理工系人材等、企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成が極めて重要な課題となっており、関西全体で取組を推進する。

○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催

- ・平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催(年2回程度)

○(新)「関西産業人材シンポジウム(仮称)」の開催

- ・企業や大学をはじめとする関係各方面に、関西全体で高度人材の確保・育成に取り組むことの必要性や、連絡会議の成果を広く発信し機運の醸成を図るためのシンポジウムを開催(年1回程度)

広域産業振興（農林水産部）

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を超えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

	H27要求額
	<u>5,017千円</u>
	(26,240)
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大(戦略1)	
├── ①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録	596千円
	(26,710)
├── ②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	1,558千円
	(26,620)
└── ③直売所の交流促進	2,193千円
	(26,981)
(2) 食文化の海外発信による需要拡大(戦略2)	
└── ④「関西の食リーフレット」の改訂	260千円
	(26,1,519)
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大(戦略3)	
└── ⑤国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0千円
(4) 管理費	410千円
	(26,410)

2. 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

①「おいしい!KANSAI応援企業」の登録推進 27596千円 (26710)

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を、“おいしい!KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。

②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 271,558千円 (262,620)

○学校栄養士等への啓発

広域連合が構成府県市の学校給食会や学校栄養士等が参集する場に出向き、「学校給食で利用可能な特産農林水産物リスト」や「産地ならではの料理レシピ」を示してエリア内特産農林水産物の利用促進を啓発する。

○関西広域連合給食の試食会開催【拡充】

平成26年度に作成する「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、構成府県市の学校栄養士等が参集する機会を利用し、試食会を開催する。

○出前授業による特産農林水産物の啓発

生産者団体が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望校とのマッチングを実施する。

③直売所の交流促進 ⑦2,193千円 (⑥981)

○関西広域連合によるマッチング

直売所の集客の増加とエリア内特産農林水産物の消費拡大を図るため、広域連合が直売所間交流のマッチングを行う。

○マッチングサイトの新設 (拡充)

直売所交流の一層の拡大を図るため、マッチングサイトを新設し、直売所間の直接交渉を促進する。

(2) 食文化の海外発信による需要拡大

④「関西の食リーフレット」の改訂 ⑦260千円 (⑥1,519)

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を関西観光展の開催国の言語に合わせて改訂する。

(3) 国内外への農林水産物の販路拡大

⑤国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 (0千円)

広域観光・文化振興局が実施する関西観光展と連携し、「関西の食リーフレット」を配付するなど情報発信し、国内外への販路拡大につなげる。

IV 広域医療

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。

		H27 要求額
		<u>1,250,710千円</u> (26871,216)
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進	① 「関西広域救急医療連携計画」の推進	1,129千円 (261,129)
(2) 広域救急医療体制の充実	② 広域救急医療体制の充実	1,247,507千円 (起債131,000千円) (26868,013)
(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立	③ 災害時における広域医療体制の整備・充実	836千円 (26836)
	④ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	828千円 (26828)
(4) 管理費		410千円 (26410)

2. 事業概要

(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

① 広域医療の取組に係る評価・推進 271,129千円 (261,129)

「ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域救急医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「関西広域救急医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、計画の円滑な推進を図る。

1 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催

- ・開催回数：年3回程度
- ・委員：医療分野の有識者

(2) 広域救急医療体制の充実

② ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実 ⑦1,247,507千円 (⑥868,013)

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実に向け、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図るとともに、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急搬送体制」の確立や、搭乗医師をはじめとした救急医療人材の育成を図る。

1 ドクターヘリによる「30分以内での救急医療体制」の確立

(1) 「京滋ドクターヘリ」の導入・運航

平成27年度に導入を行う。

(2) 「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援

運航事業費への補助と、運航調整委員会への参画を行う。

(3) 「大阪府ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」の運航事業の実施

(4) ドクターヘリを活用した訓練の実施

(5) ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施

ドクターヘリ見学会の実施やドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。

(6) 「ドクターヘリ関係者会議」の開催

ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

① 開催回数：年2回程度

② 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者等

(7) ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化

電波法関係審査基準の一部改正等により、平成28年5月末までにドクターヘリ搭載の消防救急無線をデジタル化する必要があるため、「緊急防災・減災事業債」を活用し、整備を図る。

2 救急医療人材の育成

広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、実践的な研修（OJT）によるドクターヘリ搭乗人材の育成を図る。

(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立

③ 災害時における広域医療体制の強化 ⑦836千円 (⑥836)

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターのさらなる養成や資質の向上を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

また、広域防災分野とも連携を図りながら、「緊急被ばく医療」における広域連携体制について検討を行う。

1 災害医療コーディネーター養成研修の実施

開催回数：年1回程度

2 広域的な災害医療訓練の実施

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。

3 緊急被ばく医療における広域連携

広域防災局とも連携を図りながら、「緊急被ばく医療」に係る体制構築に向けた検討を行う。

④ 課題解決に向けた広域医療体制の充実 ⑦828千円 (⑥828)

薬物乱用防止対策や高度専門医療分野などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施する。

1 薬物乱用防止対策に係る広域連携

危険ドラッグの撲滅に向けた合同研修会を実施する。

2 専門分野における広域連携

「小児がん拠点病院」を中心とした連携に向け、検討を行う。

3 広域医療連携に係る調査研究及び広報

構成府県における共通課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施する。

V 広域環境保全

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		H27要求額
		<u>38,013千円</u>
		(26)38,399)
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	748千円 (26)630)
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	② 再生可能エネルギーの導入促進事業	327千円 (26)759)
	③ 住民・事業者啓発事業	1,919千円 (26)2,256)
	④ 関西スタイルのエコポイント事業	1,793千円 (26)1,333)
	⑤ 電気自動車普及促進事業	916千円 (26)1,454)
(3) 自然共生型社会づくりの推進	⑥ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	17,145千円 (26)15,272)
	⑦ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	6,100千円 (26)6,118)
	⑧ 生物多様性に関する情報の共有および流域全体での取組みによる生態系サービスの維持・向上	5,541千円 (26)7,060)
(4) 循環型社会づくりの推進	⑨ 3R等の統一取組の展開	1,650千円 (26)1,646)
(5) 環境人材育成の推進	⑩ 人材育成施策の広域展開	1,201千円 (26)1,198)
	⑪ 民の力が生きる関西の人育て・まちづくり情報の広域活用	263千円 (26)263)
(6) 管理費		410千円 (26)410)

2. 事業概要

(1) 「関西広域環境保全計画」の推進

① 関西広域環境保全計画の推進 ⑦748千円 (②630)

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。

また、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図るとともに、次期環境保全計画の策定に向けて、新たな取組等による展開について、継続的な施策検討を行う。

[内容]

- 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用
- 次期環境保全計画の策定に向けての新たな取組施策の検討
 - ・関西広域環境保全計画に関する有識者会議の開催（3回程度開催）
 - ・参与会議、計画担当者会議による検討の実施（各3回程度開催）

(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

②再生可能エネルギー導入促進事業 ⑦327千円 (②6759)

エネルギー検討会との連携のもと、各構成団体および全国の再生可能エネルギー導入促進施策等の情報収集・調査研究を引き続き行い、統一的な情報発信を行うとともに、関係者間の課題共有により、より効果的な導入促進を図る。

[内容]

- 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究
- 効果的な促進方策の検討（検討会議の開催）
- 統一的な情報発信（エネルギーポータルサイト）

③住民・事業者啓発事業 ⑦1,919千円 (②2,256)

広域で実施することにより、一層のPR効果が期待でき、かつ、効率化を図ることができるものについて、広域連合が統一行動を企画・立案し、各府縣市と調整のうえ実施する。また、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センターの連携を進める。

[内容]

- 統一キャンペーンの企画・調整・実施
 - ・関西夏冬のエコスタイルキャンペーン
 - ・関西エコオフィス運動の展開
- 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の推進
 - ・地球温暖化防止活動推進員の合同研修等を通じた住民啓発の推進
 - ・環境産業展示会での温暖化対策事業のPR

④ 関西スタイルのエコポイント事業 ⑦1,793千円 (②61,333)

関西独自のエコポイント事業について、新たなプラットフォーム事業者と連携して、戦略的な広報・渉外活動により参加事業者およびポイント利用者の増加を図るなど、事業の自立的な展開に向けた取組を進める。

温室効果ガスの削減に資するクレジットの広域活用については、広域連合の会議等にクレジットを活用すること等により制度の周知を図るとともに、特定地域協議会と連携し連合域内のクレジットの広域活用を進める。

[内容]

- エコポイント事業の制度の広報と原資提供企業の拡大
- 広域連合の会議等でのクレジットの活用
- 特定地域協議会と連携した連合域内のクレジットの広域活用の推進

⑤ 電気自動車普及促進事業 ⑦916千円 (②61,454)

充電マップの普及や通信ネットワークについて全国レベルでの取組と連携し共通化を進めるとともに、電気自動車普及に係る様々な啓発活動を推進する。

[内容]

- 充電マップや通信ネットワークの全国レベルの取組との共通化の推進
- 電気自動車を活用した観光取組の統一キャンペーン（EV・PHV写真コンテストの実施と応募作品等を活用した電気自動車の普及啓発等）

(3) 自然共生型社会づくりの推進

⑥ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進 ⑦17,145千円 (②615,272)

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域保護管理計画」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査および情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。

[内容]

- カワウ対策の推進
 - ・カワウ対策マニュアル・事例集の作成
 - ・カワウ対策検証事業の広域展開
 - ・捕獲手法の開発検討
 - ・カワウ生息動向調査の実施
 - ・被害状況・対策状況の把握
- 関西地域カワウ広域保護管理計画（第2期）の策定

⑦ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進 ②76,100千円(②66,118)

ニホンジカや外来獣等を中心とした鳥獣による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などにより、より効果的・効率的な被害対策、人材の育成を図る。

[内容]

- 広域的なニホンジカ被害対策の推進
 - ・生態系被害の広域的な調査、分析と公益的機能への影響評価
 - ・人材育成に基づく捕獲体制の整備
- 広域連携による鳥獣害対策の推進
 - ・外来獣等の生息・被害状況の把握
 - ・効果的・効率的な防除法の検討および普及啓発資料の作成

⑧生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上 ②75,541千円(②67,060)

関西の各地域で蓄積されている生物多様性情報について、博物館ネットワーク等を活用して共有し、広域的な視点で生物多様性保全上重要な自然地域を選定する。また、施策の進捗状況を評価するため、生態系サービスの評価指標を開発する。

[内容]

- 関西の残したい自然エリアの選定
 - ・市民参加の取組の実施
 - エリア選定の完成・公表
 - ・エリア紹介パンフレット等の作成
 - ・選定されたエリアの広域的な保全策・利用策の検討
- 生態系サービスの評価指標の開発
 - ・採用する指標の決定
 - ・地域ごとのサービス量の計算
 - ・公表方法の検討

(4) 循環型社会づくりの推進

⑨3R等の統一取組の展開 ②71,650千円(②61,646)

マイバッグ持参運動の推進など3Rの推進に向けた統一的な啓発を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図る。

[内容]

- マイバッグ持参運動の推進
 - ・統一キャッチコピーおよびロゴマークを構成府県市が実施する啓発に使用
- マイボトル運動の推進
 - ・マイボトル利用可能店舗等の調査、ホームページでの店舗紹介およびマイボトルスポットMAPの作成

(5) 環境人材育成の推進

⑩人材育成施策の広域展開 ⑦1,201千円 (⑥1,198)

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有する枠組みを構築する。

中でも、持続可能な社会を担う人育てにおいて重要な、人格形成の基礎を担う幼児期を対象とした環境学習について、滋賀県が開発した幼児期における環境学習プログラムを参考に、広域連合内でモデル的な取組を実施する。

[内容]

○行政による環境学習プログラムの相互活用枠組みの構築

- ・構成府県市による環境学習プログラムについて、効果的な広報等による相互活用の推進

○幼児期環境学習の推進

- ・幼児期の環境学習の指導者研修会、指導者研修説明会の実施

⑪民の力が活きる関西の人育て・まちづくり情報の広域活用 ⑦263千円 (⑥263)

企業が提供する環境学習プログラムを効果的に活用することで関西全体の環境人材育成の活性化へとつなげるため、企業の環境学習情報を広域的に収集・発信するとともに、これを積極活用する方策を検討する。

また関西の各地で実施されている先進的な環境まちづくりについて、他の地域での環境まちづくりにおいて有効な情報となるように、これら事例を集約し、さらに先進的に取り組む地域が交流して自らの取組を高めあい、発信できる枠組みの構築を進める。

[内容]

○広域的な企業等の環境学習プログラム体験促進事業

- ・企業等による環境学習プログラムについて、モデル的な取組の企画・実施による広域的な住民の体験促進

○環境まちづくり事例の集約、発信、交流の枠組み構築

- ・環境への取組を先進的に進めるまちづくり事例について、他地域の見本となる事例情報の効果的発信や、地域住民による相互交流・学習の促進

VI 資格試験・免許

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

府県毎に実施していた各資格試験（調理師・製菓衛生師・准看護師）に係る、試験問題作成や試験実施、合格者の管理、免許交付等の事務を広域連合に集約して、一元的な実施・管理により事務の効率化、経費節減を図る。

		H27要求額
		<u>110,160千円</u>
		(26 108,030)
(1) 資格試験・免許 の広域実施	① 調理師・製菓衛生師	44,044千円
	② 准看護師	(26 41,774)
		上記に含む
(2) 管理費		18,616千円
		(26 18,756)
(3) 資格試験・免許人件費		47,500千円
		(26 47,500)

2. 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施 ②744,044千円 (~~26~~41,774)

① 資格試験事務

○試験委員の運営

各資格試験に応じて試験委員を運営し、試験問題の作成・調整を行う。

○試験実施

試験運営の最適化を図りながら、広域的、一元的に試験を実施する。

	(試験日)	(試験会場)
●調理師・製菓衛生師	平成27年7～8月頃	滋賀、大阪、徳島・・・1会場 京都、兵庫、和歌山・・・2会場
●准看護師	平成28年2月頃	各府県1会場

※ 資格試験受験者数（25年度実績）

調理師 5,429人 製菓衛生師 1,942人 准看護師 1,069人

② 免許交付事務

各府県でそれぞれ実施してきた受付交付事務について、効率的に処理を進めるため、広域連合で窓口を一本化するとともに、独自の試験免許事務処理システムにより、各資格免許の新規申請・書換・再交付といった免許交付事務に迅速に対応する。

※ 免許申請件数（25年度実績）

調理師	新規	5,243件	書換	861件	再交付	1,043件
製菓衛生師	新規	1,177件	書換	97件	再交付	46件
准看護師	新規	1,223件	書換	853件	再交付	267件

Ⅶ広域職員研修

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組についても実施していく。

			H27要求額
			<u>4,292千円</u>
			(26)4,304)
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	┌───┐	① 政策形成能力研修の実施	3,100千円
	└───┘	② 団体連携型研修の実施	—
			(26)4,098)
(2) 研修の効率化	───┐	③ WEB型研修の実施	986千円
			(26)0)
(3) 管理費			206千円
			(26)206)

2. 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施 ②3,100千円 (26)4,098)

1会場に集合した研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

【実施方法】(平成27年度)

日程(予定)	2泊3日(合宿)(1回あたり40名×2回実施)
研修会場	兵庫県(合宿形式による実施が可能な施設)
受講対象者	採用後10年目程度または35歳程度の職員から選抜
研修内容	政策立案に関する講義 「広域防災」を題材とした政策立案演習 等

② 団体連携型研修の実施

各団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、幅広い研修メニューを提供できる体制をつくり、各団体の職員の業務執行能力の向上を図る。

【対象とする研修】

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修や、職員の資質向上や人的交流につながると思われる研修

- (例) 地域活性化の取組に係る先進事例等を学ぶ研修
- 時宜に適したテーマによるセミナー
- 現場感覚や意識改革を図る研修

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の実施 ⑦986千円 (②6 0)

研修の効率化を図る取組として、各団体が実施している研修やセミナーについて、インターネットを活用し、他の会場へ配信する「WEB型研修」を実施する。

- (例) 実施する研修 民法講座、セミナー等

中長期的な視点からの広域課題への対応

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

中長期的な視点からの広域課題への対応を行う。

		H27要求額
(1) 国出先機関対策	① 国出先機関対策	614千円 (26)1,555)
(2) 広域企画戦略	② 広域的な流域対策の検討	1,167千円 (26)0)
	③ エネルギー政策	2,556千円 (26)3,125)
	④ 産学官連携による イノベーションの強化・推進	4,400千円 (26)1,109)
	⑤ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)	3,600千円 (26)3,600)
	⑥ 関西圏域の展望研究	3,302千円 (26)0)

成長する広域連合としての的確な運営

1. 取組みの基本方針（ねらい・視点）

成長する広域連合としての的確な運営を図る。

		H27要求額
(1) 広域連合の効率 的運営	① 広域連合事務局運営	311,606千円 (26)312,606)
(2) 広域連合の 見える化の推進	② 情報発信の推進	4,232千円 (26)3,232)
	③ 市町村との意見交換会の開催	598千円 (26)612)
	④ 関西広域連合協議会の開催	5,010千円 (26)6,010)
(3) 広域連合議会の 充実強化	⑤ 広域連合議会運営	13,807千円 (26)13,807)
		※予備費等5,001千円 (26)5,001)

2. 事業概要

〔中長期的な視点からの広域政策の企画調整〕

(1) 地方分権改革の推進(国出先機関対策)

引き続き、国出先機関の移管を目指すとともに、国出先機関の事務・権限の一部であっても移譲を求めていく。また、関西圏域の展望研究や琵琶湖・淀川流域対策に係る研究などの取組を通して、実績を積み重ねることで、広域連合が国の出先機関の受け皿となり得ることを実際に示していく。

① 国の事務・権限の移譲促進等

⑦614千円(⑥1,555)

地方分権改革に関する提案募集に対し、広域連合の取組を拡大・進化させる事務・権限や、国出先機関の事務・権限に加え大臣権限も含めて、国から移譲すべき事務・権限をさらに掘り起こし、府県域を越える唯一の広域連合として、地方分権改革を先頭に立って強力で推し進めるような積極的な提案を行う。また、必要に応じ、国との協議・調整を実施する。

また、国主導による中央集権型道州制に進まないよう、道州制のあり方に係る研究会の成果も踏まえ、政府・国の動きも見据えつつ、地方分権改革を推進する観点から国に対して積極的に提言していく。

(2) 広域企画戦略

② 広域的な流域対策の検討

⑦1,167千円(⑥0)

※ 今年度の検討を踏まえた構成府県市の合意が前提

○琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の開催

琵琶湖・淀川流域の抱える課題について、平成26年度に取りまとめる治水・防災の課題に加え、利水・環境等の課題を取りまとめたうえで、統合的流域管理や流域対策のあり方について議論を開始する。

○広域的な流域管理シンポジウム(仮称)の開催

琵琶湖・淀川流域が抱える治水・防災、利水、環境など、トレードオフ関係にある様々な課題について情報共有を図るとともに、研究会における今後の検討に資するため、「広域的な流域管理シンポジウム」(仮称)を開催し、広域的な流域管理のあり方について議論を深める。

③ エネルギー政策 ⑲2,556千円(⑲3,125)

関西エネルギープラン（平成26年3月策定）に基づき、再生可能エネルギーの導入促進や電力需給対策などに関する企画調整を行う。

- ◎ エネルギーに関する情報収集・情報発信、国への提案等
- ◎ 再生可能エネルギーの導入状況や府県市の取組状況の発信
- ◎ 夏・冬の電力需給見通し検証及び節電対策・啓発

④産学官連携によるイノベーションの強化・推進 ⑲4,400千円(⑲1,109)

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、農林水産・工業、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、イノベーション・エコシステム（生態系）を構築することにより、中長期的に絶え間なくイノベーションを創出するとともに、直面する広域的課題を解決するため、産学官が広域的に連携し、実用化・産業化につなげるための取組を図る。

- ◎ 広域的課題の解決のために、広域連合域内にある大学や研究機関、民間企業のもつ最先端科学技術等について調査研究を進めるとともに、産学官連携による実用化・産業化の促進策などの検討を実施。
 1. 関西の地域性と研究蓄積を生かした独自の「農・食・健康機能等に関する表示基準」の創設について調査・検討
 2. 医学界の知見と幅広い産業分野の産学官の蓄積を融合し、新たな健康ビジネスの創出を図るとともに、少子・超高齢化社会における健康寿命延伸と地域コミュニティの維持を図るための方策等について検討
 3. 新たなデジタルものづくり産業の創出・集積・地域間連携を構築し、先導拠点となる産学官連携によるベンチャー創出拠点の形成等に関する方策について検討するとともに、関西のデジタルものづくりに関する産業・研究の集積状況等を情報発信
- ◎ 国に対する制度改革、財政支援等の提案とりまとめ

⑤特区推進(地域協議会事務局の運営) ⑦3,600千円(②63,600)

関西イノベーション国際戦略総合特区(以下、「関西特区」)に係る事業のさらなる推進のため、日常的なマネジメントや意思決定、連携業務の進捗把握と課題対応を担う官民一体の推進体制として、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局を運営し、官民一体となって関西特区事業の推進を図っていく。

○地域協議会事務局の業務

- ・ 地域協議会の運営
- ・ 関西特区の各地区協議会間の調整
- ・ 国との協議・申請
- ・ 連携方針に基づく関西特区の各地区間連携の推進
連携方針の具体化(地域連携のプラットフォーム)とP D C Aの推進
各地区の事業進捗の把握、課題への対応
連携方針に沿った規制緩和などの新たな提案事項の調整と提案
- ・ 事業関係者の交流促進、企業参画拡大に係る情報発信

等

⑥ 関西圏域の展望研究 ⑦3,302千円(②60)

災害に強い国土形成の観点を踏まえつつ、東京一極集中、人口の地域的偏在を食い止め、関西の各地域がそれぞれの個性や資源を活かし、主体的に取り組むしくみのあり方、また、住んでいる人の目線で、心の豊かさを実感できる関西のあり方などを研究の視点に、関西圏域の今後を展望し、政策コンセプト等をまとめる。

○ 関西圏域の展望研究会

- ・ 開催回数：1回程度
- ・ 委員：学識経験者等(地域づくり、都市政策、少子化、男女共同参画、防災、産業、観光・文化、インフラ等の分野の専門家)

○ 部会

- ・ 開催回数：テーマごと(3つ程度)に4回程度
- ・ メンバー：「関西圏域の展望研究会」の委員の中から選定

〔成長する広域連合としての的確な運営〕

(1) 広域連合の効率的運営

① 広域連合事務局運営 ⑦316,607千円(②6317,607)※予備費等含む

広域連合委員会の担当委員（知事、市長）府県政令市における事務事業の実施を基本に、簡素で効率的な組織とすることとし、広域連合委員会のもと、本部事務局のほか、分野事務局を担当委員府県に設置して運営する。

○本部事務局

- ・ 32名体制

○関西広域連合委員会

- ・ 開催回数：12回程度
- ・ 委員：構成団体の長で構成

(2) 広域連合の見える化の推進

② 情報発信の推進 ⑦4,232千円(②63,232)

○ホームページ等の運営

広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS（フェイスブック）等による情報発信を行う。

○ミラノ国際博覧会での共同PR

関西を紹介するDVDの放映、パンフレットの配布等により情報発信を行う。

③ 市町村との意見交換会の開催 ⑦598千円(②612)

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等に関して、近畿市長会、近畿府県町村会長会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行う。

④ 関西広域連合協議会の開催 ⑦5,010千円(②6,010)

広域連合が、その運営にあたり、住民等から幅広く意見を聴取するため、広域連合協議会を設置し、広域連合の実施事業等のもとより、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像等について協議を行う。

○ 関西広域連合協議会

- ・ 開催回数：2回程度（分科会：10回程度）
- ・ 委員：住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等で構成

(3) 広域連合議会の運営

⑤ 広域連合議会運営 ⑦13,807千円(⑥13,807)

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃、予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出等を行う。

○ 関西広域連合議会

- ・ 開催回数： 本会議 4 回程度（定例会 2 回、臨時会 2 回）
総務常任委員会 4 回程度
防災医療常任委員会 2 回程度
環境産業常任委員会 2 回程度
管内調査 2 回程度

- ・ 議員： 構成団体の府県市議会議員から選出された議員で構成

エボラ出血熱等一類感染症対策の強化を求める緊急提言

エボラ出血熱が西アフリカで蔓延しており、スペインやアメリカでは、この地域からの帰国者が感染していることが確認され、限定的ではあるが、二次感染の事例も見られている。

国内においても、関西国際空港での1例を含む5例のエボラ出血熱疑い事例が発生するなど、緊迫した状況が続いている。

エボラ出血熱の治療には、院内感染対策をはじめとする専門的知識と技術が必要になってくることから、りんくう総合医療センターを含む全国3カ所の特定感染症指定医療機関に加え、エボラ出血熱等の一類感染症の患者の治療を行う「第一種感染症指定医療機関」（以下「指定医療機関」）として、原則、各都道府県に1機関を知事が指定しており、今後、エボラ出血熱疑い事例が発生した場合、各都道府県の指定医療機関で対応することになる。

しかし、報道によれば受け入れ態勢が不十分と考えている指定医療機関が多く、主な理由に「スタッフの訓練不足」や「治療にあたる医師・看護師不足」があげられている。

関西広域連合においては、各構成団体が実地訓練や研修を開催するとともに、担当者会議を開催するなど、域内の情報共有を図っているところであるが、万が一にも、二次感染を起こさないため、指定医療機関及び自治体に対しての国の全面的支援が必要であり、また2014年にはマールブルク熱の集団発生の報告もあり、エボラ出血熱以外の一類感染症についても注意が必要であることから、国においては、エボラ出血熱等一類感染症対策が国家的課題であるとともに、訪日外国人観光客を安心して迎え入れる体制づくりの観点からも、真摯に対応されることを要望する。

1 第一種感染症指定医療機関への支援

- ・「感染症指定医療機関運営補助金」等を見直し、感染症専門医及び感染症専門スタッフ確保の観点から、補助対象経費に人件費を含めるとともに、院内感染対策等の観点から、専用病床での検査機器等の購入に係る「備品購入費」における単価の上限設定を撤廃するなど、感染症指定医療機関の運営に対する支援を向上させること
- ・患者発生の際には、国から「専門チーム」を派遣するなど、指定医療機関や都道府県の対応への国のフォロー態勢を整備すること
- ・平常時から「研修会・訓練」を実施し、各指定医療機関の資質の向上と均てん化を図ること
- ・「治療指針」や、「エボラ出血熱対応マニュアル」等を作成し、エボラ出血熱等一類感染症対策について、情報共有と連携の強化を図ること
- ・感染症専門医及び感染症専門スタッフの養成・育成を図ること

2 自治体への支援

- ・ 平常時から自治体の担当職員を対象とした「研修会」を開催すること等により、情報共有と連携強化を図ること
- ・ 自治体が行う患者発生に備えた移送体制の整備等について、国においても必要な財源措置を講ずること
- ・ 事例発生時には、関係自治体との情報共有と連携の強化を図ること

3 国民への普及啓発

患者発生時の混乱を避けるためにも、平素より、国民に対しエボラ出血熱に関する正しい知識を普及啓発すること

平成27年1月29日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	三日月大造
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	松井 一郎
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門
委員	京都市長	門川 大作
委員	大阪市長	橋下 徹
委員	堺市長	竹山 修身
委員	神戸市長	久元 喜造

平成26年度補正予算（第2号）の概要

1. 歳出予算の補正内容

ドクターヘリ事業に伴う事業費の増額等を行うとともに、併せて今後の歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、経費の節減に伴う減額を行う。

款	項	補正額	備考
議会費	議会費	△ 3,000	経費節減による減額
総務費	総務管理費	11,100	派遣職員人件費負担金の見込みによる増額<14,000> 経費節減による減額(広域連合協議会費等) <△2,900>
	企画調整費	△ 3,000	派遣職員人件費負担金の見込みによる減額
広域防災費	広域防災費	△ 1,037	事業費の節減による減額
広域産業振興費	広域産業振興費	△ 5,981	事業費の節減による減額
広域産業振興費	農林水産振興費	△ 789	事業費の節減による減額
広域医療費	広域医療費	19,735	ドクヘリ運航経費の増額等
広域環境保全費	広域環境保全費	△ 1,563	事業費の節減による減額
広域職員研修費	広域職員研修費	△ 658	事業費の節減による減額
予備費	予備費	△ 4,000	予備費の見込みによる減額
計		10,807	

2. 歳入予算の補正内容

ドクターヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額に伴う歳入科目の振替及び上記歳出予算補正に応じた負担金の増額を行う。

款	項	補正額	備考
分担金及び負担金	負担金	171,606	ドクヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額に伴う振替 ドクヘリ運航経費の増額等
国庫支出金	国庫補助金	△ 158,602	ドクヘリ運航経費に係る国庫補助金の減額
雑入	雑入	△ 2,197	事業見合い収入の減に伴う減額等
計		10,807	

平成26年度2月補正予算

(歳出)

単位：千円、%

款	項	平成26年度 (8月補正後)	平成26年度 (2月補正後)	増減	
				増減額	増減率
議会費	議会費	13,807	10,807	△ 3,000	△ 21.7
総務費	総務管理費	260,835	271,935	11,100	4.3
	企画調整費	79,501	76,501	△ 3,000	△ 3.8
	選挙費	164	164	0	0.0
	監査委員費	496	496	0	0.0
総務費(小計)		340,996	349,096	8,100	2.4
広域防災費	広域防災費	21,111	20,074	△ 1,037	△ 4.9
広域観光・ 文化振興費	広域観光・ 文化振興費	32,309	32,309	0	0.0
広域産業 振興費	広域産業 振興費	40,659	34,678	△ 5,981	△ 14.7
	農林水産 振興費	6,240	5,451	△ 789	△ 12.6
広域医療費	広域医療費	871,216	890,951	19,735	2.3
広域環境 保全費	広域環境 保全費	38,399	36,836	△ 1,563	△ 4.1
資格試験・ 免許費	資格試験・ 免許費	108,030	108,030	0	0.0
広域職員 研修費	広域職員 研修費	4,304	3,646	△ 658	△ 15.3
事業費(小計)		1,122,268	1,131,975	9,707	0.9
公債費	公債費	1	1	0	0.0
予備費	予備費	5,000	1,000	△ 4,000	△ 0.8
歳出合計		1,482,072	1,492,879	10,807	0.7

(歳入)

単位：千円、%

款	項	平成26年度 (8月補正後)	平成26年度 (2月補正後)	増減	
				増減額	増減率
分担金及び 負担金	負担金	924,021	1,095,627	171,606	18.6
使用料及び 手数料	手数料	109,070	109,070	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	430,516	271,914	△ 158,602	△ 36.8
寄付金	寄付金	1	1	0	0.0
繰入金	基金繰入金	1,929	1,929	0	0.0
繰越金	繰越金	12,297	12,297	0	0.0
諸収入	預金利子	1	1	0	0.0
	雑入	4,237	2,040	△ 2,197	△ 51.9
歳入合計		1,482,072	1,492,879	10,807	0.7